



たかの
高野 たけし
無所属 47歳

- 逗子市議会議員（5期）
- ・逗子市議会議員
- ・逗子市観光協会 理事
- ・神奈川県市議会議員会 監事
- ・全国市議会議員会基地協議会 理事

高野たけしの活動報告

～住みやすいまちづくりに向けて～

令和2年第1回定例会において、桐ヶ谷市長より来年度の当初予算案が示されました。総額は368億2,617万円（一般会計192億5,900万円、特別会計145億4,120万円、公営企業会計30億2,597万円）となっています。

来年度も歳入の根幹をなす市税収入は減少が見込まれますが、これは生産年齢層の変化に加え社会情勢も起因しているものと推察できます。

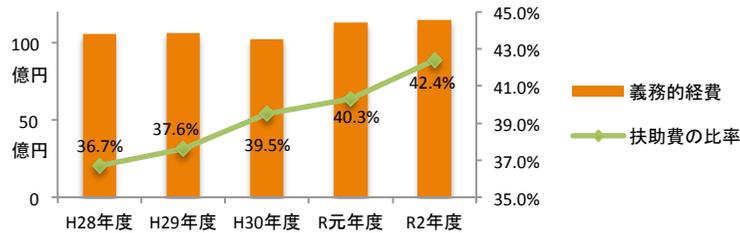
また、歳出では義務的経費が拡大しており、特に社会保障に充てる扶助費の伸び率が突出しているのがわかります。本市の扶助費の割合は神奈川県内でも低水準と言われていますが、少子高齢化の進行などが扶助費の増加につながっていると考えられます。

【一般会計に占める市税収入と義務的経費の推移】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計	19,509,682	19,460,193	19,386,188	18,280,000	19,259,000
市税収入	9,481,176	9,473,244	9,545,758	9,279,332	9,271,211
義務的経費	10,583,108	10,640,773	10,248,595	11,293,296	11,490,501

（単位：千円）

【義務的経費の推移と義務的経費に占める扶助費の割合】



※平成28年度～30年度は決算ベース、令和元年度～2年度は当初予算ベース

政治資金の残り

36,289円

（令和元年12月～令和2年2月の内訳）

支出…ポスター掲示用両面テープ 2,309円

こうした現状を鑑み、来年度は以下の重点施策への取り組みを進めていきます。

①子育てサポートの充実で転入促進

保育園の待機児童解消に向け、小規模保育施設（来年4月開設予定）の新設を進めていきます。

また、保育士の不足が保育園の運営課題の一つとなっていることから、保育士確保のための補助制度を緊急的に実施します。

そして、学童保育（定員40人）の待機児童解消に向けては、民設民営の学童保育を誘致します。こちらは今年4月の開設予定となっています。

②元気高齢者応援プロジェクトで扶助費を圧縮

健康寿命の延伸を目的に、日頃から自身の健康状態を意識するための目標設定カードを作成・配布するとともに、介護予防教室を拡大。

また、商工会や商業団体と連携し、商業施設を通じて健康に関する意識啓発を進めていきます。

さらに、広い年代の人たちに健康意識を高めてもらうため、県が作成した健康管理アプリ「マイME-BYOカルテ」を活用し未病改善に取り組んでいきます。

③広域連携で歳出削減

葉山町と行っているごみ処理連携を容器包装プラスチックまで広げます。これにより広域連携による削減効果（予算ベース）は年間約2億円に。今後は生ごみの共同処理施設を作り燃やすごみの減量化も進めていく予定となっていることから、更なる効率化が期待できます。

さらに、事業費の圧縮を目的に、ごみ処理以外の事業においても近隣自治体との連携を模索しているところです。

～ Topics ～

明日は何ごみ？スマホで確認

逗子市では地域ごとに内容の異なる『ごみと資源物の収集カレンダー』が配布されており、それを確認してごみ出しを行なっている方も多いと思います。

こうしたごみの収集カレンダーを普段手元にあることの多いスマホで見られるようにと、桜山4丁目町内会の有志の方々がアプリを作成。町内会以外の方もQRコードを読み取れば自由に利用できるもので一度試してみたいかたがでしょうか。



サイクルポート拡大中!!

昨年7月にスタートしたシェアサイクル事業ですが、サイクルポートの数も7ヶ所から11ヶ所(内3ヶ所は民間施設)に拡大。

当初の想定より利用者が多いのは、利便性と簡易性がウケているからと思われます。



ICT教育を推進

これまで公立小中学校のICT教育の環境整備を求めてきましたが、来年度各小中学校にWi-Fi環境が整備されることに。

また、今後4年間をかけて全ての児童・生徒の人数分のタブレット端末が各学校に用意される予定となっています。



どーなっているの？

◆急傾斜地の安全対策が急務

2月5日7時58分頃、池子2丁目地内で崖地の一部が崩落し、市道3006号線を通行中の女子高生が巻き込まれるという痛ましい事故が発生してしまいました。亡くなられた方のご冥福をお祈りするとともに、ご家族の皆様にお悔やみ申し上げます。

この事故を受け、2月7日には国土交通省及び神奈川県によって現地調査が行われた結果、地盤の風化が進み表層の部分が崩れたとの見解が示されました。そして、3月2日より応急復旧工事に着手。堆積している土砂等を取り除き整地をした上でモルタルを吹き付ける工事で、工期は4月上旬までを予定しています。

また当該地以外の崖地においては、県道及び県が管理する国道脇の斜面は県土木が、市道(幹線1級・2級)に隣接する土砂災害警戒区域は市が安全確認を進めていますので、調査の結果危険と判断された公有地においては速やかに安全対策を行うべきであり、民有地に関しても調査結果と危険性を所有者に説明し対策を講じるよう促す必要があると考えています。

さらに、今回調査の対象となっていない、いわゆる生活道路の隣地においても崩落の危険性がある箇所の話が私の元へも寄せられていることから、指摘のあった生活道路においても調査の範囲を広げるよう行政当局に要請したところです。

このような痛ましい事故が二度と起こることがないように、きめ細かな調査と対策の重要性を痛感しています。



あなたの声を高野たけしへ

市政に関するご意見、ご要望等がありましたらお寄せ下さい。



Tel / Fax: 046-871-7368

E-mail: takano_zushi@yahoo.co.jp